

**令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務委託
企画提案説明書**

- ・この説明書は、企画提案書作成用である。
- ・企画提案審査後、契約予定者と本書及び提案書に基づいて業務内容の協議を行い、仕様書を決定した上で委託契約を締結する。

1 適用

本説明書は、静岡県政策推進局総合政策課が発注する「令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務（以下「本業務」という。）」に適用する。

2 業務内容

(1) 進出意向調査

県内への就業を促進するため、若者及び女性の雇用創出につながる企業に対して調査を行い、地方（本県含む）での拠点開設に関心のある企業リストを作成するとともに、誘致活動の体制を強化し企業の進出を支援する。

なお、県が既に調査を行った企業は除外した上で調査を行うこととし、対象企業の選定方法は県と協議の上決定すること。

①調査及びリスト作成

項目	内容		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）のICT・サービス関連業※における法人企業を対象とすること。 ※ ICT・サービス関連業（日本標準産業分類に基づく） 		
	区分	例：対象業種	
	情報通信業	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、出版業、アニメーション制作業	
	学術研究、専門・技術サービス業（別表を除く）	広告業、経営コンサルタント業、税理士事務所、デザイン業	
	職業紹介・労働者派遣業	職業紹介業、労働者派遣業	
	（別表）		
	大分類	中分類	細分類
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	管理、補助的経済活動を行う事業所 理学研究所 工学研究所 農学研究所 医学・薬学研究所 人文・社会科学研究所	
	専門サービス業 （他に分類されないもの）	著述家業 芸術家業 興信所	
	技術サービス業 （他に分類されないもの）	獣医業	

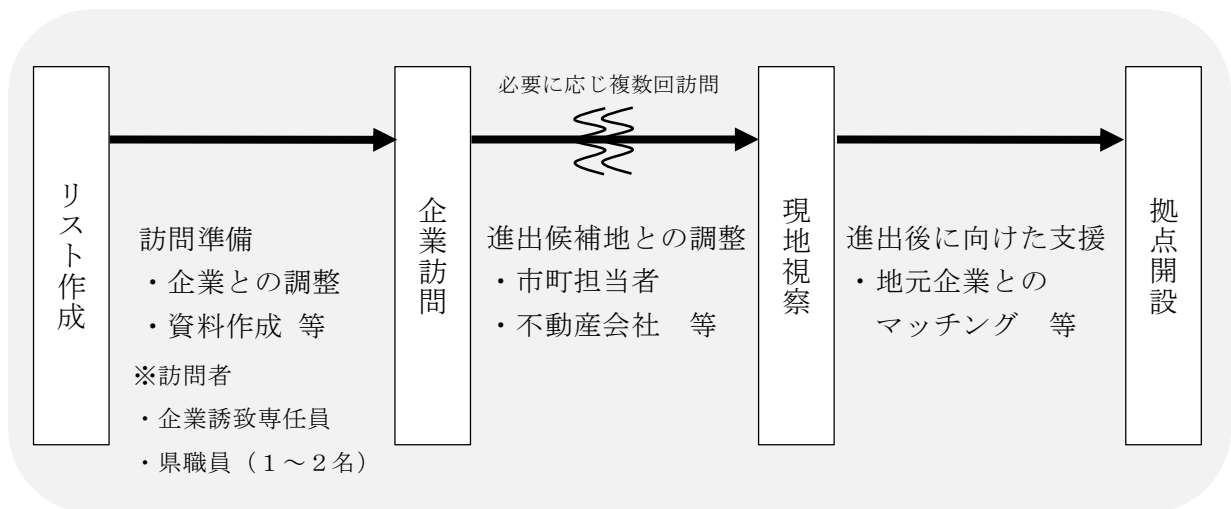
調査 企業数	40,000 社以上	
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・受託者のネットワークを活用する等、効果的な手法によること。 ・誤送信が発生しないよう、手作業で情報の入力・送信を行うこと。 	
送信準備	<ul style="list-style-type: none"> ・文面、送信先リスト等を県と協議の上で作成すること。 ・文面については、地方への企業進出に関連する質問項目のほか、県からの情報提供希望も含むこと。 	
集計・ リスト 作成	<ul style="list-style-type: none"> ・質問に対する回答の取りまとめ集計を行うこと。 ・地方（本県含む）での拠点開設に関心のある企業のリストを作成すること。 	
	企業数	400 社（目標） ※本県での拠点開設に関心のある企業
	リスト提出	月次報告（毎月末から3営業日以内） ※月末時点で調査に対する回答があった企業のリストを月ごとに報告すること。

②誘致活動支援

①で作成したリストを活用し、企業誘致活動を円滑に実施するための支援を行うこと。

対 象	地方（本県含む）での拠点開設に関心のある企業
内 容	企業誘致活動を円滑に実施するための支援 参考：誘致フロー（イメージ） 県の主な活動内容を表したものであり、他に県の活動内容として想定されるものがあればその支援について提案すること。
県の誘致活動件数	172 件（見込み）

< 誘致フロー（イメージ） >



(2) 誘致セミナー

本県での拠点開設の魅力や利点を紹介する誘致セミナー（以下、「セミナー」とする。）を以下のとおり開催する。

【開催方法】

- ①本業務目的に資するセミナーを企画運営し、それに係る会場、司会、講師等を手配すること。
- ②開催場所は東京都内とし、最も効果が望まれる場所を選定すること。開催にあたり使用料が発生する場合は、委託料より支出すること。なお、会場では新型コロナウイルス感染症等の感染症対策に配慮すること。
- ③日程及び時間帯については、参加者のニーズや繁閑期等を考慮し設定すること。なお、開催日は業務期間内で県と協議して定めること。
- ④セミナーの実施回数は1回を想定しているが、提案によりそれ以上の回数としてもよい。
- ⑤セミナーの参加者定員は30社以上とすること。なお、同一企業内での複数人参加を可とする。
- ⑥セミナーの参加料は無料とすること。
- ⑦司会、講師等と日程や内容に関する調整を行うとともに、謝金及び旅費を支払うこと。
- ⑧プロジェクターやスクリーン、PC等の手配及び配付資料や次第、進行台本、タイムスケジュール等の作成など、運営に向けた準備を行うこと。
- ⑨オンラインによるライブ配信も行うこと。
- ⑩セミナーには参加者が興味のある県や市町と自ら交流・相談できる内容を含めること。

【広報及び参加者募集】

- ⑪セミナーの参加者募集については、本県への進出に関心のある企業等に対して、最も適切と思われる手法にて実施すること。
- ⑫参加申込者の受付及び管理を行うこと。また、必要に応じて参加申込者への事務連絡を行うこと。

（3）報告書作成

上記（1）から（2）の報告書を作成すること。

3 留意事項

（1）実施体制

- ①本業務を推進し全体の責任を負う実施責任者を置き、業務全般の進行管理や調整機能を一元化すること。
- ②実施責任者は、県担当者と十分な意思疎通が図れる者とし、委託期間を通じて、県担当者と緊密な連携、調整を図ること。

（2）秘密保持等

- ①県及び受託者は静岡県個人情報保護条例及びセキュリティポリシーに十分留意しなければならない。
- ②万が一、個人情報の漏洩に伴い県に損害が発生した場合は、受託者はその一切の責任を負うものとする。
- ③秘密保持は、業務完了後も有効に存続する。

（3）著作権等

- ①本業務により作成された成果物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条

及び第 28 条の権利を含む。) は、県に帰属するものとする。

②県は、受託者の著作権人格権の同一性保持権に抵触しない範囲内で、成果物の変更を行うことができるものとする。

③定めのない事項については、双方誠意をもって協議し解決に当たる。

4 契約に係る提出書類・成果品等

提出書類・成果品名称	部数等	提出期限	備考
実施計画書 (様式第 1 号)	1 部	契約日から 5 日以内	
完了報告書 (様式第 2 号)	1 部	令和 6 年 3 月 15 日 (金)	
報告書	2 部及び電子データ	〃	2 (4) 関係
送信先リスト	電子データ	〃	2 (1) ①関係
地方 (本県含む) での拠点開設に関心のある企業リスト	電子データ	毎月末から 3 営業日以内	2 (1) ①関係

5 打合せ

本業務を円滑に実施するために、県と密に連絡調整をし、十分な打合せを行うこと。

6 その他

本書に記載されていない事項または疑義が生じた場合は、県と受託者の協議により決定するものとする。

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務委託 実施計画書

令和 年 月 日

静岡県知事 川勝 平太 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務委託に係る実施計画書を提出します。

記

- 1 委託業務の名称
- 2 委託業務の具体的実施方法
- 3 実施日程

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務委託 完了報告書

令和 年 月 日

静岡県知事 川勝 平太 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

令和5年度ICT・サービス関連企業進出意向調査等業務委託に係る完了報告書を提出します。

記

1 委託業務の名称

2 業務実績

3 事業完了年月日 令和 年 月 日